昭和63年度厚生省心身障害研究
「家庭保健と小児の成長・発達に関する総合的研究」

＜分担研究報告＞

小児期の成長・発達と養育条件に関する医学的，心理学的及び社会学的研究

分担研究者　高　野　　陽

健康に産み育てられることを期待されている小児にとって，その保健に関する研究は，育てられること，すなわち，養育の目標を示すための一手段ともいえる。その研究については，多角的に計画され，実施されることが，今日的な方向性であろうと思われる。現代のように，小児の健康に係わる因子が多様化し，複雑になってきた時代においては，その時代の条件に即応した研究が実践されることが不可欠であることはいうまでもない。

時代の条件は，単に，「時」という物理的条件が作り出したものではあるまい。その「時の流れ」のなかで生きていた人的条件が作り出した事象によって導き出されたものであり，小児の保健を考える研究においては，時代に即応した研究がいつの世にも望まれている。又，逆にいえば，時代の条件を追究するためには，多角的な視点からの研究が不可欠なのである。その意味からいえば，分担研究「小児期の成長・発達と養育条件に関する医学的，心理学的及び社会学的研究」は，それに最も適した研究方法をとってきたと考えてよい。育児の多様化が今日の一つの特徴であるならば，学際的研究は，小児の保健の確立に最も適したものとして認識されてよかろう。これにより，現代の混迷し，低下した家庭の養育機能の向上を図るうえに有効なものを導き出せるといえる。

その見地で，過去2年間実施されてきた本研究も，いよいよ3年目を迎えるに至り，これまでの成果と，本年度の研究とによって，家庭保健の充実と向上のための有益で新しい方向性が示され，母子保健行政政策の確立に役立つならば，多くの研究者のご協力のもとに分担研究の世話をしてきたものにとって，大きな喜びとなろう。

さて，今年度も，本研究を進めるにあたっては，昨年度と同じ視点から推進することとし，3年度目であることを考慮し，先にも記したように，母子保健政策策定にあたっての指針が導き出せるように研究を行った。すなわち，

① 乳幼児の食生活と養育との関連，
② 乳幼児の健康や発達と環境条件との関連，
③ 父母の養育態度の形成と養育との関連，
④ 家庭の社会病理的条件と養育との関連，
⑤ 自閉症の発生と養育との関連，
⑥ 小児の精神保健と養育との関連，
⑦ 思春期小児の健康と養育との関連，
⑧ 小児の成長と養育との関連，
⑨ 発育費状態の調査法の検討，

について各々研究を行った。なお，小児の成長と養育との関連については，発育状態の評価法の確定が重要な条件であることを考慮して，その視点での研究も加えて実施して頂いている。

今年度の研究成果の概要を以下に示す。（　）内の氏名は研究協力者である。

1. 乳幼児の食行動に影響を及ぼす養育条件に関する研究（八倉巻和子）

乳児期からの縦断的な追跡調査の実施によって，小児の食物摂取状況や食事の際にみられる小児と母の相互交渉のなかから，食生活の実態とそれに影響を及ぼす因子の究明にあたった研究である。この研究の主眼点は，乳幼児の食事に関する指導が，乳幼児の生活やその養育条件との関連で実施されることが少なく，栄養摂取に偏りがちな点を是正するための方向性を見出すことにある。

食物摂取は，月齢が進むにつれて食品数や調理形態に変化が与えられることによって，順調な進み方をしているものが多い。特に，食品数の増加は，離乳中期に目ざましく，食品によっては，発達に応じた順序性を確かにふまえた調理を行っているものが多いことがわかり，離乳指導の効果がうかがえる。

乳幼児の食事では，母と子の生活場面における良好な関係が保たれている場合とそうでない場合とでは，明らかに問題の発生に差が生じている。良好な関係があるものでは，食行動上問題の発生は少なく，望ましくない関係にあるものでは問題が多発しており，望ましい食生活を営むためにも，母子関係の重要性が示されている。

2. 乳幼児の健康および発達に影響を及ぼす社会環境的条件に関する研究（高城義太郎）

乳幼児の健康は，環境条件の影響を受けることは古くから指摘されている。現代の如き変化の大きな社会環境条件が，乳幼児にとっていかなる影響を及ぼしているかを把握することは，保健指導を有効に行うための基本的事項といわなければならぬ。特に，都市の社会環境の変化は，人的条件をもあわせ，多角的に把握されるべき現状に至っていることは否定できない。その見地から，本研究は，医学・心理学・教育学さらに住居学的視点で実施されている。特に，本年度は乳幼児において発生した事故と環境との関係について分析を行っている。対象1900名の都市に住む幼児の約4割に何らかの医療を要した事故が発生しており，その種類は発達段階との関連が明確であるとともに，居住環境との関連も無視できぬことが示されている。母子が健康増進に関し共有行動をしている場合には，事故災害に遭遇しても比較的軽度であることが多い。この点からも乳幼児の生活環境整備の重要性が強調され，その方向に向けての施策が必要であることを確認している。

本研究のなかでは，現場の保健指導のなかでの事故・安全に関する指導の実施状況・その必要性についての調査を行っている。それによると，事故・安全に関しては余り重点事項としての位置づけが高くないので，今後の指導の必要性は強調されている。

3. 父母の養育態度の形成と評価に関する研究（高橋種昭）

小児の健全育成においては，父母がともにその能力を十分に発揮し，それぞれの役割を果すことが期待されている。わが国においては，父の育児に関しては系統的な研究が少なく，まして父性に関する研究は非常に少ない。昨年に引き続いて，父性意識の形成過程を検討しており，特に，父の育児参加とそれに対する母（妻）の評価・母の育児不安とその援助に視点をあてての研究が行われている。

父親の家事・育児への参加は，沐浴や遊びに加えてしつけや教育的要素の強いものに多くみられる。父親の育児参加に対する妻の評価は高く，父自身の自らの参加に対する評価よりも妻の評価が高いことが注目される。

母親の育児不安は，主として発育発達に関して多くみられるが，その不安は，父（夫)の態度や相談相手との関連で大きく質・量において変化が認められる。母親の育児不安は父の育児参加の評価点と満足度によって大きく異なることが認められた。

父性の発達に関しては，今回までは明らかにすることができないが，母親との相互関係のうえに形成されていくものであろうと思われる。この点は，母の養育態度についても同様であり，今後の母子保健に関する研究の方向性をより明確にしたといえる。

4. 親子関係の失調に関する社会病理的研究（松井一郎）

親子関係の失調が最も悪い状態で表現されるものと考えられる虐待に焦点をあてて研究が進められる。国立小児病院小児医療研究センター小児生態研究部において，全国的規模の被虐待児症候群及び愛情剥奪症候群についての継続的調査を行った結果が報告された。報告された症例は44例である。報告例のなかには，双胎児が多く，その親に問題があり，ともに身体的暴行により虐待や養育拒否されたもの，一方の児が

健康上の問題をもち，親の育児不安が強くなり，その児を虐待するもの，双生児間に顕著な差があって，親の愛情の偏りが生じて養育上の問題が生じたものに類型化できる。双生児出産により，育児の負担，経済的負担が増すという背景のもとに，児の条件・養育者の条件が大きな因子として作用していることがわかる。その予防には，周産期医療の充実と地域母子保健活動の向上に加え，双生児の育児相談の確立があると指摘している。

5. 自閉症の発生予防における臨界齢に関する研究（瀬川昌也）

自閉症の発生に関し，神経系の発達レベルとともに神経系の種々の異常の存在が指摘されており，今年度は更に神経系の細部にわたる分析を加えている。自閉症の初期症状は，セロトニン系障害に起因する症状，特に，サーカディアン・リズムの障害と考えられ，乳児期において，乳児の生活環境要因，例えば，明暗，養護や世話・食事などを介して昼夜の区別を明確に与えること，また，這行による移動の訓練などをすることによって，セロトニン系の障害の改善が期待され，ドーパミン系障害に基づく症状を軽減させ，発現期間を短縮できるものと報告している。それに応じて，保健対策として，日中は太陽が十分にそそぐ環境を作り，親子関係の確立，這う運動が可能な生活空間の確保を目ざすことを提案している。

6. かかわりの発達とその歪みに関する研究（岡　宏子）

近年，反社会的・非社会的など逸脱行動を示す青少年の増加など，青少年の健全育成を阻害する要因が目立つ。そのなかには，小児の人とのかかわり方の未熟性が背景にあるものと考えられるが，その発生要因を究明することが対策の一つの目標を導き出すと考えられる。

この研究では，幼児期から思春期における精神発達途上の小児が広く対象とされている。幼児期においては，人とのかかわりが拙劣なものでも，発達過程において歪んだ関係が改善されていくものがおり，適切な対人関係に導く育児の重要性が強調されている。また，保健室に頻回に来室する小中及び高校生のなかには，家庭での適切な保護と感情交流に乏しいものが多いことが認められた。さらに，教護院収容の非行少年のなかには，同年齢の友人が少なく，家庭でも親との関係が稀薄であるものが多いことを報告し，さらに，脳波検査を行って追究することも行われている。この点より，発達段階に適した家族をはじめとする小児の周囲の人的条件の重要性が強調されている。

7. 思春期小児の健康に対する家庭保健のあり方に関する研究（村田光範）

思春期小児を対象とした保健活動は，多くの点で重要な課題となっているが，現時点では，必ずしも十分な対策は確立しているとはいえない。

本研究においては，身体発育・食生活・精神保健・性行動及び成人病予防の視点で，その対策の方向性を見出そうとしている。特に，思春期小児が持つ愁訴と食生活との関係からみても，思春期の食生活指導の重要性が明確に認められており，十代妊娠や性行動においては，家庭のあり方がその背景に認められるなど，家庭保健の充実がいかに重要であるかを示唆する結果が報告されている。すなわち，この研究結果を介していえることは，思春期小児に対する今日の家庭基盤の脆弱性が明確に示されたことと，家庭保健を適切に展開するためには，まだ多くの課題が残っていることが判明した。今後，本領域の研究の重要性は拭い切れない。

8. 小児の成長の地域差に関する研究（東郷正美）

小児の成長における地域差の出現条件を明らかにすることにより，地域保健と家庭養育条件との連携を目的とした研究である。今年度は，都市・農村の両地域で出生した小児の縦断的調査と全国規模における横断調査により，成長の地域差出現時期とその時の状態を研究している。都市小児と農村小児とでは，小学校入学時にすでに差を認めており，それはその後も保たれている。幼児期における全国各地の身長・体重差

を年齢別に検討した結果，４～５歳頃に地域差は出現していることが報告されている。

その地域差出現の原因については，なお明らかにするに至らなかった。

9. 乳幼児身体発育調査の検討に関する研究（高石昌弘）

昭和25年以来10年毎に行われている全国乳幼児身体発育調査を，平成２年度において実施するにあたって，より効果的な発育調査を実施し，適切な発育値が得られることを目的とした研究である。

過去の調査における問題点の検討の結果，縦断的調査に基づく発育調査の重要性が強調された。その縦断調査の実施の可能性を全国的規模において調べ，かなりの施設において実施できることが判明し，それに対応すべく調査票を作成した。その際，精神運動機能発達，生歯についての追跡調査，栄養状態も併せ調査できるようにした。

以上，今年度の研究成果の主な内容である。各研究とも小児の健康において家庭保健と養育条件の向上と充実を強調しているが，今後母子保健政策の策定にあたっては，より充実した研究の継続が必要であると思われる。

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

健康に産み育てられることを期待されている小児にとって,その保健に関する研究は.育てられること,すなわち,養育の目標を示すための一手段ともいえる。その研究については,多角的に計画され,実施されることが,今日的な方向性であろうと思われる。現代のように,小児の健康に係わる因子が多様化し,複雑になってきた時代においては,その時代の条件に即応した研究が実践されることが不可欠であることはいうまでもない。

時代の条件は,単に,「時」という物理的条件が作り出したものではあるまい。その「時の流れ」のなかで生きていた人的条件が作り出した事象によって導き出されたものであり,小児の保健を考える研究においては,時代に即応した研究がいつの世にも望まれている。又,逆にいえば,時代の条件を追究するためには,多角的な視点からの研究が不可欠なのである。その意味からいえば,分担研究「小児期の成長・発達と養育条件に関する医学的,心理学的及び社会学的研究」は,それに最も適した研究方法をとってきたと考えてよい。育児の多様化が今日の一つの特徴であるならば,学際的研究は,小児の保健の確立に最も適したものとして認識されてよかろう。これにより,現代の混迷し,低下した家庭の養育機能の向上を図るうえに有効なものを導き出せるといえる。

その見地で,過去2年間実施されてきた本研究も,いよいよ3年目を迎えるに至り,これまでの成果と,本年度の研究とによって,家庭保健の充実と向上のための有益で新しい方向性が示され,母子保健行政政策の確立に役立つならば,多くの研究者のご協力のもとに分担研究の世話をしてきたものにとって,大きな喜びとなろう。

さて,今年度も,本研究を進めるにあたっては,昨年度と同じ視点から推進することとし,3年度目であることを考慮し,先にも記したように,母子保健政策策定にあたっての指針が導き出せるように研究を行った。すなわち,

①乳幼児の食生活と養育との関連,
②乳幼児の健康や発達と環境条件との関連,
③父母の養育態度の形成と養育との関連,
④家庭の社会病理的条件と養育との関連,
⑤自閉症の発生と養育との関連,
⑥小児の精神保健と養育との関連,
⑦思春期小児の健康と養育との関連,
⑧小児の成長と養育との関連,
⑨発育費状態の調査法の検討

について各々研究を行った。なお,小児の成長と養育との関連については,発育状態の評価法の確定が重要な条件であることを考慮して,その視点での研究も加えて実施して頂いて

いる。
今年度の研究成果の概要を以下に示す。()内の氏名は研究協力者である。